

事業概況報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

事業者名 北総鉄道株式会社

事業の概況

鉄道事業

当期の輸送人員は、沿線人口の増加などにより40,780千人(対前期比：+2,154千人、+5.6%)となりました。

また、当期の営業収益は、保有資産の有効活用や記念乗車券の発売、多数のイベントを開催した結果、140億4百万円(対前期比：+6億9千1百万円、+5.2%)となりました。

一方、営業費については安全確保を前提に最大限のコスト削減に努めたものの、賃上げによる人件費の増加などにより106億5千7百万円(対前期比：+3億8千1百万円、+3.7%)となりました。

以上により、営業利益は33億4千6百万円(対前期比：+3億1千万円、+10.2%)、経常利益は30億3千2百万円(対前期比：+3億3千万円、+12.2%)となりました。

その他の事業

なし

経営している事業

事業の名称	職員数(人)	営業収益構成比率(%)
鉄道事業	315	100%
合計	315	100%

※出向者含む

主な株主

株主名	株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
京成電鉄株式会社	27,930,000	56.1%
千葉県	11,100,000	22.3%
独立行政法人都市再生機構	8,600,000	17.3%
松戸市	680,000	1.4%
市川市	506,000	1.0%
新京成電鉄株式会社	500,000	1.0%
鎌ヶ谷市	202,000	0.4%
株式会社千葉銀行	100,000	0.2%
船橋市	60,000	0.1%
白井市	40,000	0.1%

関係会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)

別表第 1

役員

	役職名	氏名	常勤・非常勤の別
	取締役会長	室 谷 正 裕	常勤
	取締役社長	持 永 秀 毅	常勤
	常務取締役	宮 島 宏 幸	常勤
	常務取締役	野 溝 慎 次	常勤
	取 締 役	窺 正 実	常勤
	取 締 役	丸 山 剛 史	常勤
	取 締 役	延 命 誠	非常勤
会計参与			
監査役	監 査 役	小 山 利 明	常勤
	監 査 役	白 井 幸 彦	常勤
	監 査 役	天 野 貴 夫	非常勤
	監 査 役	金 子 光	非常勤

工事の概況

鐵道事業

[illegible]

別表第 1

その他の事業			現況		
事業名	件名	施行区域、 工程等	着工年月	完成（予定）年月	進捗 割合 （%）
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	
			年 月	年 月	

鉄道事業設備投資実績					その他の設備投資 (千円)	合計 (千円)
安全関連設備投資 (千円)						
老朽設備 取替	保安・ 防災対策	安定輸送 対策	車両・ その他	計		
				924, 120	516, 770	1, 440, 890

別表第2（第5条関係）

財 務 諸 表

第1号表－1

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)
資 産 の 部	
I 流 動 資 産	
1. 現 金 及 び 預 金	948,705
2. 受 取 手 形	
3. 未 収 運 賃	
4. 未 収 金	
5. 未 収 収 益	
6. 短 期 貸 付 金	
7. 有 価 証 券	
8. 貯 蔵 品	333,850
9. 前 払 金	
10. 前 払 費 用	
11. 繰 延 税 金 資 産	
12. 特定都市鉄道整備積立金	
13. 未 収 消 費 税 等	
14. その他の流動資産	
15. 貸 倒 引 当 金	
流 動 資 産 合 計	9,420,321
II 固 定 資 産	
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	
1. 有 形 固 定 資 産	
減価償却累計額	
2. 無 形 固 定 資 産	78,067,254
B (何) 業 固 定 資 産	
1. 有 形 固 定 資 産	
減価償却累計額	
2. 無 形 固 定 資 産	
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産	
1. 有 形 固 定 資 産	
減価償却累計額	
2. 無 形 固 定 資 産	841,511
D その他の固定資産	
E 建 設 仮 勘 定	
1. 鉄 道 事 業	123,979
2. (何) 業	
F 投 資 そ の 他 の 資 産	
1. 関 係 会 社 株 式	
2. 投 資 有 価 証 券	
3. 関 係 会 社 出 資 金	
4. 出 資 金	
5. 長 期 貸 付 金	
6. 長 期 前 払 費 用	
7. 繰 延 税 金 資 産	1,056,232
8.	
9. その他の投資等	
10. 貸 倒 引 当 金	
固 定 資 産 合 計	80,088,978
III 繰 延 資 産	
1. 災 害 損 失 等 繰 延 額	
2.	
繰 延 資 産 合 計	
資 産 合 計	89,509,299

第1号表-2

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)
負 債 の 部	
IV 流 動 負 債	
1. 支 払 手 形	
2. 短 期 借 入 金	1,561,033
3. 1 年 以 内 リ ー ス 債 務	
4. 未 払 金	
5. 未 払 費 用	
6. 未 払 法 人 税 等	
7. 未 払 消 費 税 等	
8. 預 り 連 絡 運 賃	613,537
9. 預 り 金	
10. 前 受 運 賃	
11. 前 受 金	
12. 前 受 収 益	
13. 賞 与 引 当 金	182,799
14. 一 年 内 資 産 除 去 債 務	
15. そ の 他 の 流 動 負 債	
流 動 負 債 合 計	10,944,815
V 固 定 負 債	
1. 社 債	
2. 長 期 借 入 金	14,429,133
3. リ ー ス 債 務	
4. 長 期 未 払 金	
5. 長 期 前 受 金	
6. 退 職 給 付 引 当 金	2,896,126
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	
8. そ の 他 の 固 定 負 債	
固 定 負 債 合 計	48,580,927
VI 特 別 法 上 の 準 備 金	
1. 特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	
負 債 合 計	59,525,742

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)
純 資 産 の 部	
Ⅶ 株 主 資 本	
1. 資 本 金	24,900,000
2. 新 株 式 申 込 証 拠 金	
3. 資 本 剰 余 金	
(1) 資 本 準 備 金	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	
資 本 剰 余 金 合 計	
4. 利 益 剰 余 金	
(1) 利 益 準 備 金	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
(何) 積 立 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	
利 益 剰 余 金 合 計	5,083,556
5. 自 己 株 式	
6. 自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
株 主 資 本 合 計	29,983,556
Ⅷ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
Ⅸ 新 株 予 約 権	
純 資 産 合 計	29,983,556
負 債 純 資 産 合 計	89,509,299

脚 注

第2号表-1

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)	
I 鉄道事業営業利益		
1. 営 業 収 益		
(1) 旅 客 運 輸 収 入	11,044,332	
(2) 貨 物 運 輸 収 入		
(3) 鉄道線路使用料 収 入	1,556,150	
(4) 鉄道線路譲渡 収 入		
(5) 運 輸 雑 収	1,403,811	14,004,294
2. 営 業 費		
(1) 運 送 費	7,153,783	
(2) 案 内 宣 伝 費		
(3) 厚生福利施設費		
(4) 一 般 管 理 費	599,075	
(5) 諸 税	605,506	
(6) 減 価 償 却 費	2,299,493	10,657,857
鉄道事業営業利益(又は鉄道事業営業損失)		3,346,436
II (何)業営業利益		
1. 営 業 収 益		
(1)		
(2)		
2. 営 業 費		
(1)		
(2)		
(何)業営業利益(又は(何)業営業損失)		
全事業営業利益(又は全事業営業損失)		
III 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息・割 引 料		
2. 有 価 証 券 利 息		
3. 受 取 配 当 金		
4. 有 価 証 券 売 却 益		
5. 有 価 証 券 評 価 益		
6. 物 品 売 却 益		
7. 土 地 物 件 貸 付 料		
8.		
9. 雑 収 入		111,210
IV 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息・割 引 料		
2. 社 債 利 息		
3. 有 価 証 券 売 却 損		
4. 有 価 証 券 評 価 損		
5. 物 品 売 却 損		
6.		
7. 雑 支 出		425,631
経 常 利 益(又は経常損失)		3,032,015

第2号表-2

事業者名 北総鉄道株式会社

科 目	金 額 (千 円)	
I 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益		
2. 前 期 損 益 修 正 益		
3. 補 助 金		
4. 鉄道施設受贈財産評価額		
5. 鉄道施設建設受入寄附金		
6. そ の 他 の 特 別 利 益		
7. 工 事 負 担 金 受 入 額		1,917
II 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 売 却 損		
2. 減 損 損 失		
3. 前 期 損 益 修 正 損		
4. 臨 時 損 失		
5. 固 定 資 産 除 却 損		
6. 災 害 損 失		
7. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		
8. 固 定 資 産 圧 縮 損		1,917
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		3,032,015
法 人 税、住民税 及び 事業税	944,125	
法 人 税 等 調 整 額	△ 834,214	109,910
当 期 純 利 益(又は当期純損失)		2,922,105

脚 注

--

第3号表

株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

事業者名 北総鉄道株式会社

	株主資本									評価・換算差額等					新株予約権 (千円)	純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (千円)	株主資本 合 計 (千円)	その他 有価証券 評価差額 金 (千 円)	繰延 ヘッジ 損益 (千円)	土地再評 価差額金 (千円)	評価・換算 差額等合計 (千円)		
		資本 準備金 (千円)	その他 資本 剰余金 (千円)	資本 剰余金 合 計 (千円)	利益準備 金 (千 円)	その他利益 剰余金		利益剰余金 合 計 (千円)								
						繰上 積立金 (千 円)	繰越利益 剰余金 (千円)									
前期末残高	24,900,000							2,161,451	2,161,451		27,061,451					27,061,451
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益								2,922,105	2,922,105							2,922,105
自己株式の処分																
×××××																
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)																
当期変動額合計								2,922,105	2,922,105		2,922,105					2,922,105
当期末残高	24,900,000							5,083,556	5,083,556		29,983,556					29,983,556

脚 注

--

第3号表－2

注 記 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- II 会計方針の変更等
- III 貸借対照表に関する注記
- IV 損益計算書に関する注記
- V 株主資本等変動計算書に関する注記
- VI 税効果会計に関する注記
- VII リースにより使用する固定資産に関する注記
- VIII 金融商品に関する注記
- IX 関連当事者との取引に関する注記
- X 一株当たり情報に関する注記

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法
〔貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定〕

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の車両は定率法、その他は定額法によっております。
なお、鉄道事業の構築物のうち、取替資産については取替法を適用して
おります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について
は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の計上は
ありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期負担分を計
上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給にあてるため、当期末における退職給付債務
に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
なお、計算方法については簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容、収益を認識する通常の時点

鉄道事業においては、主に旅客の運送を行っており、乗車駅から目的地ま
で運送サービスを提供するにつれて履行義務が充足されると判断し、当該運
送サービスの提供に応じて、収益を認識しております。

なお、定期乗車券に係る収益については、有効開始月から一定の期間にわ
たり収益を認識しております。

5. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業において、固定資産取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完
成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	222,018	1,056,232

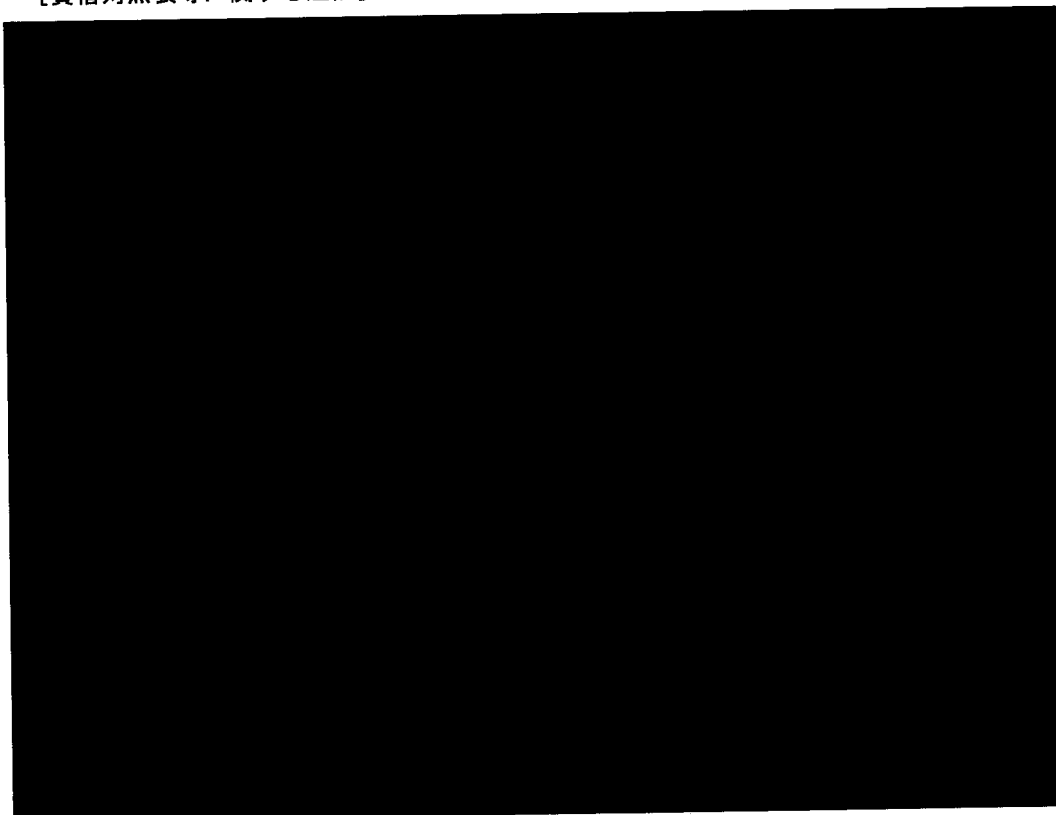
(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっており、当事業年度において、当社は 1,056,232 千円の繰延税金資産を計上しております。

当社は、安定的に利益を確保できる事業構造となっており、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や運賃値下げの影響を勘案しても、将来十分な一時差異等加減算前課税所得が見込まれることから、当事業年度において「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)における企業分類を見直し、評価性引当額を取り崩しております。その結果、繰延税金資産が 834,214 千円増加しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表等に関する注記]



[損益計算書に関する注記]

1. 営業費

運送営業費及び売上原価	10,657,857 千円
販売費及び一般管理費	7,153,783 千円
諸	599,075 千円
減価償却費	605,506 千円
	2,299,493 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

[税効果会計に関する注記]

[金融商品に関する注記]

2. 金融商品の時価等に関する事項
2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について
は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(3) 長期借入金	(14,429,133)		

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。



[関連当事者との取引に関する注記]

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社							
主要株主							
主要株主							
兄弟会社							

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[1株当たり情報に関する注記]



固定資産明細表（総括表）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿価 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(計)						(2,019,066)	
B. 案内宣伝施設							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
(2) 施設利用権							
(3) 公共施設負担金							
(4) 電話加入権							
(5) ソフトウェア							
合 計							
II 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 工具・器具・備品							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 公共施設負担金							
(2) 電話加入権							
(3) 商標権							
(4) その他(ソフトウェア)							
合 計							

脚 注

第一種鉄道事業固定資産明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿価 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(計)							
B. 案内宣伝施設							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
(2) 施設利用権							
(3) 公共施設負担金							
(4) 電話加入権							
(5) ソフトウェア							
合 計							
II 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 工具・器具・備品							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 公共施設負担金							
(2) 電話加入権							
(3) 商標権							
(4) その他(ソフトウェア)							
合 計							

第二種鉄道事業固定資産明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿価 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(計)							
B. 案内宣伝施設							
(計)							
2. 無形固定資産							
(1) のれん							
(2) 借地権							
(計)							
合 計							
II 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
(計)							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
(計)							
合 計							

第三種鉄道事業固定資産明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末簿 備 (千円)
I 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
(1) 土地							
(2) 建物							
(3) 構築物							
(4) 車両							
(5) 機械装置							
(6) 工具・器具・備品							
(計)							
B. 案内宣伝施設							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) のれん							
(2) 借地権							
合 計							
II 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地							
(2) 建物							
合 計							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権							
合 計							

減価償却費明細表(総括表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (%)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(計)		(2,019,066)	(2,019,066)					
B. 案内宣伝施設								
合 計		2,019,066	2,019,066					
2. 無形固定資産								
(1) 借地権								
(2) 施設利用権								
(3) 公共施設負担金								
(4) 電話加入権								
(5) ソフトウェア								
(6) その他								
合 計		223,187	223,187					
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)		()	()					
参 考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合			%					

脚 注

第一種鉄道事業減価償却費明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (千円)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建築物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(計)								
B. 案内宣伝施設								
(計)								
2. 無形固定資産								
(1) 借地権								
(2) 施設利用権								
(3) 公共施設負担金								
(4) 電話加入権								
(5) ソフトウェア								
(6) その他								
(計)								
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参 考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合			%					

第二種鉄道事業減価償却費明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (千円)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(計)								
B. 案内宣伝施設								
合 計								
2. 無形固定資産								
(1) のれん								
合 計								
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参 考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合			%					

第三種鉄道事業減価償却費明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	取得価額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期償却 範囲額 (千円)	当期償却 過不足額 (千円)	償却累計額 (千円)	償却累計率 (千円)	当期末簿価 (千円)	償却過不足 累計額 (千円)
I 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
(1) 建物								
(2) 構築物								
(3) 車両								
(4) 機械装置								
(5) 工具・器具・備品								
(計)								
B. 案内宣伝施設								
(計)								
2. 無形固定資産								
(1) のれん								
(計)								
II 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
2. 無形固定資産								
(うち鉄道事業配賦分)								
参 考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合			%					

建設仮勘定明細表(総括表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

工 事 件 名		期 首 残 高 (千 円)	当 期 増 加 額 (千 円)	当 期 減 少 額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	摘 要
鉄 道 事 業						
	計	661,039			123,979	
(何) 業						
	計					
	合 計	661,039			123,979	

脚 注

第6号表-2

第一種鉄道事業建設仮勘定明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

工 事 件 名		期 首 残 高 (千 円)	当 期 増 加 額 (千 円)	当 期 減 少 額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	摘 要
鉄 道 事 業						
	計					
(何) 業						
	計					
合 計						

脚 注

--

第二種鉄道事業建設仮勘定明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

工 事 件 名		期 首 残 高 (千 円)	当 期 増 加 額 (千 円)	当 期 減 少 額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	摘 要
鉄 道 事 業						
	計					
	計					
(何) 業						
	計					
	合 計					

第三種鉄道事業建設仮勘定明細表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

工 事 件 名		期 首 残 高 (千 円)	当 期 増 加 額 (千 円)	当 期 減 少 額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	摘 要
鉄 道 事 業						
	計					
(何) 業						
	計					
	合 計					

鉄道事業営業収益明細表(総括表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)		記 事
I 旅客運輸収入			
1. 定期外運賃・料金	5,580,371		
2. 定期運賃・料金	5,463,961		
3. 手小荷物運賃・料金			
計		11,044,332	
II 貨物運輸収入			
1. コンテナ運賃・料金			
2. 車扱運賃・料金			
計			
III 鉄道線路使用料収入	1,556,150	1,556,150	
IV 鉄道線路譲渡収入			
V 運輸雑収			
1. 専用線使用料			
2. 駅共同使用料			
3. 車両使用料			
4. 土地物件貸付料			
5. 広告料			
6. 構内営業料			
7. 旅客雑入			
8. 業務受託手数料収入			
9. 負担金収入			
10. 自治体負担金収入			
11. 雑入			
計		1,403,811	
鉄道事業営業収益合計		14,004,294	

脚 注

--

第一種鉄道事業営業収益明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)	記 事
I 旅客運輸収入		
1. 定期外運賃・料金		
2. 定期運賃・料金		
3. 手小荷物運賃・料金		
計		
II 貨物運輸収入		
1. コンテナ運賃・料金		
2. 車扱運賃・料金		
計		
III 鉄道線路使用料収入		
IV 鉄道線路譲渡収入		
V 運輸雑収		
1. 専用線使用料		
2. 駅共同使用料		
3. 車両使用料		
4. 土地物件貸付料		
5. 広告料		
6. 構内営業料		
7. 旅客雑入		
8. 業務受託手数料収入		
9. 負担金収入		
10. 自治体負担金収入		
11. 雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第二種鉄道事業営業収益明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)	記 事
I 旅客運輸収入		
1. 定期外運賃・料金		
2. 定期運賃・料金		
3. 手小荷物運賃・料金		
計		
II 貨物運輸収入		
1. コンテナ運賃・料金		
2. 車扱運賃・料金		
計		
III 鉄道線路使用料収入		
IV 鉄道線路譲渡収入		
V 運輸雑収		
1. 専用線使用料		
2. 駅共同使用料		
3. 車両使用料		
4. 土地物件貸付料		
5. 広告料		
6. 構内営業料		
7. 旅客雑入		
8. 業務受託手数料収入		
9. 負担金収入		
10. 自治体負担金収入		
11. 雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第三種鉄道事業営業収益明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	金 額 (千 円)		記 事
I 旅 客 運 輸 収 入			
1. 定 期 外 運 賃・料 金			
2. 定 期 運 賃・料 金			
3. 手 小 荷 物 運 賃・料 金			
計			
II 貨 物 運 輸 収 入			
1. コ ン テ ナ 運 賃・料 金			
2. 車 扱 運 賃・料 金			
計			
III 鉄 道 線 路 使 用 料 収 入			
IV 鉄 道 線 路 譲 渡 収 入			
V 運 輸 雑 収			
1. 専 用 線 使 用 料			
2. 駅 共 同 使 用 料			
3. 車 両 使 用 料			
4. 土 地 物 件 貸 付 料			
5. 広 告 料			
6. 構 内 営 業 料			
7. 旅 客 雑 入			
8. 業 務 受 託 手 数 料 収 入			
9.			
10. 雑 入			
計			
鉄 道 事 業 営 業 収 益 合 計			

鉄 道 事 業 営 業 費 明 細 表 (総 括 表)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	(うち修繕費) (千 円)	(うち動力費) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費	81,005	1,116,779	(1,107,588)		1,197,785
2. 電 路 保 存 費	144,381	522,293	(418,521)		666,675
3. 車 両 保 存 費	153,248	519,479	(307,447)	(11,826)	672,728
4. 運 転 費	784,035	928,485		(887,728)	1,712,521
5. 運 輸 費	668,397	1,284,246	(142,157)		1,952,644
6. 保 守 管 理 費	230,026	169,971			399,998
7. 輸 送 管 理 費	283,333	268,096			551,429
計	2,344,429	4,809,353	(1,975,714)	(899,554)	7,153,783
II 案 内 宣 伝 費			()		
III 厚生 福利 施設 費			()		
厚生福利施設 収入					()
差 引 計					()
IV 一 般 管 理 費	401,135	197,939	(16,619)		599,075
V 諸 税		605,506			605,506
計 (I ~ V)	2,745,565	5,612,799	(1,992,334)	(899,554)	8,358,364
VI 減 価 償 却 費		2,299,493			2,299,493
鉄道事業営業費合計	2,745,565	7,912,292	(1,992,334)	(899,554)	10,657,857
(百 分 比)	(25.8) %	(74.2) %	(18.7) %	(8.4) %	(100) %
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計	2,745,565	7,912,292			10,657,857
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合	76.1 %				

脚 注

--

第一種鉄道事業営業費明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	(うち修繕費) (千 円)	(うち動力費) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費					
2. 電 路 保 存 費					
3. 車 両 保 存 費					
4. 運 転 費					
5. 運 輸 費					
6. 保 守 管 理 費					
7. 輸 送 管 理 費					
計					
II 案 内 宣 伝 費					
III 厚生福利施設費					
厚生福利施設 収入					
差 引 計					
IV 一 般 管 理 費					
V 諸 税					
計 (I～V)					
VI 減 価 償 却 費					
鉄道事業営業費合計					
(百 分 比)					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合					

第二種鉄道事業営業費明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	(うち修繕費) (千 円)	(うち動力費) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費					
2. 電 路 保 存 費					
3. 車 両 保 存 費					
4. 運 転 費					
5. 運 輸 費					
6. 保 守 管 理 費					
7. 輸 送 管 理 費					
計					
II 案 内 宣 伝 費					
III 厚生福利施設費					
厚生福利施設 収入					
差 引 計					
IV 一 般 管 理 費					
V 諸 税					
計 (I ～ V)					
VI 減 価 償 却 費					
鉄道事業営業費合計					
(百 分 比)					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合					

第三種鉄道事業営業費明細表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	人 件 費 (千 円)	経 費 (千 円)	(うち修繕費) (千 円)	(うち動力費) (千 円)	計 (千 円)
I 運 送 費					
1. 線 路 保 存 費					
2. 電 路 保 存 費					
3. 車 両 保 存 費					
4. 運 転 費					
5. 運 輸 費					
6. 保 守 管 理 費					
7. 輸 送 管 理 費					
計					
II 案 内 宣 伝 費					
III 厚生福利施設費					
厚生福利施設 収入					
差 引 計					
IV 一 般 管 理 費					
V 諸 税					
計 (I～V)					
VI 減 価 償 却 費					
鉄道事業営業費合計					
(百 分 比)					
厚生福利 施設 収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に 対する営業費の割合					

第9号表

財 団 抵 当 借 入 金 明 細 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

借 入 先 名		期 首 残 高 (千 円)	当期増加額 (千 円)	当期減少額 (千 円)	期 末 残 高 (千 円)	利 率	返 済 期 限	摘 要
鉄 道 財 団	抵 当 借 入 金						平成 年 月	
	計							
(何) 財 団	抵 当 借 入 金							
	計							
合 計					()			

脚 注

第10号表

諸税明細表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

種 別		金 額 (千 円)	
国 税	1. 印 紙 税		
	2. 登 録 免 許 税		
	3. 消 費 税		
	4. 雑 税		
	計		1,642
地 方 税	1. 事 業 税		
	2. 固 定 資 産 税		
	3. 都 市 計 画 税		
	4. 不 動 産 取 得 税		
	5. 雑 税		
	計		603,863
諸 公 課			
	計		
諸 税 合 計			605,506

参 考
法 人 税
道府県民税（都民税）
市町村民税（特別区民税）
地方税法第72条第3号に
規定する所得割

千円

